

E・カノフスキー著

『イスラエル・キブツの経済』

Eliyahu Kanovsky, *The Economy of the Israeli Kibbutz*, Harvard Middle Eastern Monographs XIII, Harvard University Press, 1966, ix+169 p.

I

キブツ (Kibbūtz) はイスラエルの村落の一類型である。その特色は村落単位で所有と経営のみならず消費生活をも完全に共同化している点にある。生産の基盤は農業であるが、近年は工業をもさかんに取り入れてきている。英語ではふつう communal settlement とか collective とか呼ばれているが、キブツの本質はパレスチナにおけるユダヤ人入植史上に個有の歴史的意味をもっている。あくまでヘブライ語のキブツ (Kāvatz=集める、を語源とする名詞形で「集団」の意) のまま呼ぶのが妥当であろう。

キブツは、近年各国において注目されるようになった。その近代的な社会組織や高度の生産性・生産水準が多かれ少なかれ農業・農村問題のゆきづまりに悩む開発途上の諸国などで、農民運動や農業政策の一つのモデルとして眺められるようになったからである。これに対応してイスラエルの立場からは、国内の政治事情や対アジア・アフリカ政策との密接な関連のもとにキブツを農村組織の一つの理想的なモデルとして広報する諸活動が積極化し、特に日本などではキブツがあたかもイスラエル社会の代名詞であるかのごとき観さえ呈している。

キブツに関する紹介や概説の文献は無数にある。けれどもそれに比べてキブツの現実を社会科学的に分析しようという試みは今までのところ案外少ない。その意味でここに取り上げるカノフスキーの研究は注目すべきものである。この著者は、キブツが今まであまりにも特定の政治的立場（おもにキブツ制度を支持し理想化する立場）からのみ取り上げられてきたため、つねにイデオロギーの側面のみが強調されてキブツの経済的側面が軽視されがちであったこと、ことに一個のキブツの内部のみを詳しく論じながらもイスラエルのキブツ全体を一つの経営類型として把握する視点からの研究がほとんどなかったことに不満を感じて、総体としてのキブツ経済の把握を本書で試みた。イスラエル研究を行な

うものにとって、この視点は一つの重要な示唆をふくんでいるといえる。そこで以下、本書の内容をごく簡単に紹介し、ついでその問題点を論じ、最後に本書の意義について触れよう。

II

著書はまず第1章でイスラエル農業を概説し、それが独立以来今日まで著しい生産額の増加（1949年を100とすると64年は価格変動による影響を修正して606、国民1人当たりにして282）に特徴づけられること、しかし同時にその結果農産物価格が下落してきたこと、農業部門1人当たり所得が他部門のそれよりやや低いこと、農業への補助金が経営維持のため大きな役割を果たしてきていること、農業部門への年間粗投資額が全体として停滞してきたことなどを述べ、ついで各種の経営類型に基づくイスラエルの村落類型を説明、1964年にキブツが村落数にして230、人口にして約8万であること（全イスラエル、ユダヤ人村落人口の15.9%）を示している。

このような基礎的データを出発点として、第2章ではキブツの史的背景と組織が解説される。キブツがシオニスト運動の展開と不可分な関係で発生し、キブツ運動が第2次大戦中にパレスチナのおかれた政治経済的事情からこの地のユダヤ人入植社会の中心的勢力となったこと、イスラエル独立直後に政府は国防上の理由からキブツを増設するが流入する移民は他のタイプの村落におもに定着、古いキブツではむしろ流出人口が流入人口を越えて深刻な問題に陥り、新設キブツは経営困難のためにユダヤ機関 (The Jewish Agency) 入植局の保護下におかれることなど、簡潔ながら要領よくキブツの歴史がまとめられている。さらにキブツ内の運営やキブツが政党ごとの連合体を結成していることやイスラエル労働総同盟 (Histadrut) の各種組織と多面的に結びついていることなど、必要な予備知識を網羅しつつ解説が続く。

さて第3章で著者はキブツの経済機構を説明する。すなわち、自由経済体制下の企業の原理である最大限利潤の追求という目標は、生産単位としてのキブツに適用できない (p. 31) とし、キブツ経済の目的を、(1)入植、(2)生産増大、(3)農業人口増大、(4)しかるべき生活水準の確立の4点として提示する。けれども50年代中ごろからキブツが一般に蒙ってきた赤字は、キブツをより利潤追求的な傾向に追いやり、灌漑面積の拡大、機械化への投資などにより急速に生産を増大してきたと述べる。

これは当然、労働力と資本の二つの面でたえずキブツをその不足に悩ませ、雇用労働力採用と外部資金の借入れを必要とさせた。著者のこの点に関する指摘はキブツの生産構造の本質にかかわる両面についているという意味で鋭いものである。

さらに重要な著者の指摘は、キブツの財務諸表のつくり方をめぐってである。キブツ内の全労働は、“所得を生む部門”(income-producing branches)と“サービス部門”(service branches)とに分けられる。キブツではあらゆる生産額(自給用生産物の分もふくむ)・支出額・労働日数が厳密に記録される。しかしサービス部門労働は理論上家庭の主婦労働と同様に考えられるので、1労働日当たりの労働の費用は全消費支出額を所得を生む部門のみの全労働日数で割って算出されるのである。そこで著書は、まず「キブツにとっては利潤または損失は一家計の貯蓄または資産支出と同じである」と説明した上で、キブツの財務方式が所得を生む部門の労働の費用を国民経済における同量の労働の費用によってでなく、消費水準やサービス部門の効率によって定めているのだから、所得を生む部門の生産性を上げなくとも消費を切りつめれば利潤を増加させる(逆に前者を上げてもキブツ内の子供数が増えてサービス部門である育児・保育労働日数がうんと増えれば利潤は減少する)、と主張するのである(p.47)。著者はこの理論的設定の上にならってキブツ経済の分析にとりかかる。

第4章でキブツがイスラエル国民経済の中で占める位置の変化が論じられているのは、本格的分析の予備段階と見られるもので、おもに1950年代のイスラエル経済の一般的動向を解説しながら、その中でキブツの果たす役割が豊富なデータに基づいて示される。農業全体としてみれば、キブツの占める相対的位置は生産額において30%を上下しているが、労働集約的な酪農・養鶏などから比重はより資本集約的な穀作や牧草に移ってきたこと(もちろん個々のキブツの歴史や立地によって大差のあることを指摘しつつ)、イスラエル全体の工業化傾向と相まってキブツ経済内に占める工業部門所得比率が急速に高まっていること、消費水準が都市生活に劣らぬほどにまで激しい上昇を見せたこと、などが詳しく説明される。

これだけの準備を整えた上で、著者はいよいよ本書の中心部分である第5章のキブツ経済の生産性の分析と第6章のその損益性の分析にはいる。

著者はまず、1949年から60年までのキブツの農業産

出高、投下農業労働量、農業固定資本額のそれぞれの変化の指数を用いて(1949年を100として60年にそれぞれ500, 125, 330)、この間に生産性は年平均10.1%の割で上昇を続けてきた、と結論する。さらにこれをイスラエル農業全体のデータと比較して、キブツの農業生産性の上昇率が他の類型の農村のそれより高いことを示し、さらに各種の断片的なデータを利用して農業各部門の生産性が激しい勢いで上昇してきたこと、さらにキブツにおける生産性が家族経営の場合に比べてはるかに高いこと、などを裏づける。60年代以後については詳しいデータが揃っていないが、やはり高水準の生産性の上昇があったものと推定されている。

そこで著者は次の問題としてキブツ経済がはたして利益を上げてきたのかどうかを、各キブツがイスラエル労働総同盟の農村組合連合会計検査機構(The Audit Union of Agricultural Settlements)に提出する財務報告(ヘブライ語で maazan=貸借対照表の意、と呼ばれる)の数字について論じる。著者はイスラエルが独立後常に激しい物価上昇を続けてきたこと、そのため固定資産の評価、減価償却分の決定などがいつも正確に行なわれがたいのでキブツの損益計算書のデータから損益をそのまま判定することはきわめて信憑性のない結果を生む危険のあることを指摘し、既成のいくつかの研究例と比較検討してキブツは全体として1954年から60年までの間に損失を記録し、61,62年で純益を得たと結論する。

生産性において他の類型をしのぐキブツが、損益の面から見るとかくも不安定なのはなぜか? という問題がここに生じるわけである。これに答えて著者はキブツが他に比べて損失を招きやすい要因を第7章でつぎのように整理している。

まずキブツ外の事情に由来するものとしては、(1)建設地が経済的に不利な点にあること、(2)50年代中ごろまでユダヤ機関の入植予算から受ける入植資金が他の類型の農村より少なく、したがって短期高利の借入金に大きく依存したこと、(3)ユダヤ機関の援助から自立しても経営の拡大のための政府開発予算からの借入金は必要量の60%しか与えられないこと、(4)独立後の人口流出が労働力不足を深刻にさせ労働費を不必要に高めたこと、(5)キブツに多い農業の諸部門での価格下落がとくに著しかったこと、(6)キブツ設立地の自然条件が悪いこと、(7)補助金のおもな対象が酪農・養鶏・野菜作という個人経営村に多い諸部門に向けられていること、(8)教育水準が他よりも高いので自治体の費用が割高につくこと。

これに対しキブツの内部構造に由来するものとしては、(1)経営安定のためにその内容を多角化していることが単一専業に比べて利益を損ないやすいこと、(2)雇用労働導入への反対が経営拡大のネックとなり、同時により資本集約的な方向を志向させるので投資負担が大きいこと、(3)キブツの生活形態が消費面でより多くの労働日数を要すること、(4)生活水準がおもにキブツ連合体の政治的意図などにより現実の損益と無関係に上昇されること、(5)より有利な部門への転換が個人経営ほど迅速に行なわれがたいこと、(6)貨幣価値下落にかかわらず資産評価額を不変にするなどの財務運営によって現実以上に損失が大きく計算されることがあること、(7)浪費が十分取り除かれていないこと、(8)キブツ連合体を通じてキブツに賦課される政治的・社会的活動への労働力提供の負担が大きいこと、(9)経営不振のキブツでもその連合体が解消を認めないこと、(10)個人経営村からの離脱者がふつう農業脱落者であるのに対し、キブツ離脱者は逆に優秀な人材の中に多いこと。

しかし著者は60年以後の傾向としてキブツが利益を回復する可能性をもってきたとし、その理由を政府の農業援助政策、キブツの工業化、より利潤追求的になった経営意識、などに求めている。

以上を総合して著者は次のように最終結論を下すのである。革命的なものもいつかは保守化するよう、ユートピアを目ざしたキブツも今や色あせた、と。すなわち社会の発展はたえず高度の職業人を要求するのにはキブツは伝統的なイデオロギーによって自己の内部にそれを擁しえない、かくしてキブツは若い世代から見捨てられ、利潤追求のため工業化に向かえば投資の負担からますます政府やユダヤ機関の保護下にはいる、一方都市なみに生活水準を上げる動きはいつもその経営上の利益を抑えつける、もちろんキブツが将来消えるとは思えないが、経営状態の良いものがますます発展するのに対し弱体なものは融合・再編成を強いられるだろう、イスラエル国建設に巨大な役割を果たしたキブツ運動は、この国の将来においてもやはりかなりの役割を演じつつけてはゆくであろうが、しかし徐々にその幅を縮めてゆくであろう、と。

III

従来キブツに関する文献を見ると、そのイデオロギー的側面が強調され、経済の現実についても理想化して描かれ、未来の予測については極端に楽観的なものが多

かった。それはこれらが主としてキブツ関係者やまたキブツ運動支持の立場のイスラエル人の手になるものが多かったからである。その点でカノフスキーが提示した本書は、キブツ経済の客観的分析に徹すべく努力した数少ない試みとしてきわだっている。けれども、われわれは同時にまた大きな方法上の疑問や論理上の矛盾をもまた見いだす。そこで以下に本書の特色と問題点について論じたい。

第1に本書のすぐれた点は、キブツの経済的側面に焦点をしばって科学的・体系的にその全体を把握しようとする著者の態度にある。キブツ経済についてこれだけ専門的に分析のメスを入れた研究が少ないので、著者の意欲は高く評価さるべきである。ことにキブツの財務方式の説明などは、一般にあまり知られていない点だけにすぐれた紹介の役割を果たしている。

しかし、経済に集中して議論の厳密を期したというこの態度そのものから、同時に本書を貫く方法に重大な一つの自己矛盾が生まれているのである。

著者はキブツの生産性上昇率が他の農村に比べて高かったことを示し、キブツが50年代のイスラエル農業の発展をリードする役割を果たしたことを示した。これはそれにもかかわらずキブツ経済が全体として赤字であったりまた利益を上げにくいのはなぜか、という本書の終局的な問題意識を鮮明にする準備過程と見てよいであろう。ところが、キブツ経済の損益を論じるにあたって、著者はまったく論理上容認しがたい手段を用いているのである。著者自身がいみじくも指摘するように、キブツは最大限利潤の追求を目標とする資本主義社会の一般の企業体とは異なる存在である。それは企業体であると同時にイデオロギーを背景とした生産・生活共同体でもあり、全国的組織の協同組合連合体の単位であるとともに多くは自治体単位でもあり政党活動の基地としての役割も果たしている。多面的・複合的な機能をもつキブツ社会を経済的な側面において捉えようとすれば、キブツの示す経済諸現象のうち客観性・一般性をもつ要因を抽象する方法がきわめてむずかしい。

一個のキブツは、外部労働を雇うにせよ雇わないにせよ、自ら労働する人々の集団であり、いかに巨大なキブツといえども、けっして資本家的企業体ではない。したがって原則的にはキブツの所得は全メンバーの共有となるのであって、資本と労働に分割されて帰属せしめられるのではないのである。著者の指摘するキブツの財務方式の特殊性は、企業単位でもあり家計でもある

というキブツの経済的二重性格に由来するのである。キブツのメンバーの内部労働は、本質的に資本主義社会というキブツの外界において社会化されたものではない。それゆえにこそ、キブツ内の労働費用の算出に国民経済の労賃一般を採用しえないのである。著者はキブツでは所得を生む部門の生産性が不変でも消費生活の事情が変われば利益も変わると指摘しているが、これはいわば当り前のことであって、ここでいう利益とはもともと資本の利潤として客観的に捉えられた範疇ではない。だからこれを指標にしてキブツ経済全体を論じること自体に、理論的意味がなくなってしまうはずである。

キブツの生活水準は個々に大差を見せている。小さな規模ながらも食事内容まで切りつめて利益を残したキブツと、莫大な所得を得ながらも高度の文化生活や食生活に多大の支出を行なって損失を記録したキブツとの間には、経営の有利性を比較する客観的な指標など全く存在しない。各キブツの報告する財務諸表の上で利益とは、厳密には社会性を全く欠いた各キブツ個々の事情の表現でしかない。したがって著者は、分析の科学性・客観性を追求する一方で、全く誤った方法を採用してしまったといえるであろう。第6章全体を費して得られた「生産性が高いのにもかかわらず利益を上げにくいキブツ経済」というイメージは、理論として成立しえない。それゆえまた、結論に至る本書全体の問題提起そのものが科学的には説明しえなくなってしまうのである。

資本家の企業体と一戸の農家経営とを混同したようなこの理論的誤りは、キブツの経済的性格の把握が正確でなかったことに由来するといえるであろう。そこで第2の問題が生じる。「キブツ経済」という把握にいったいいかなる意味があるのかということである。

イスラエルでキブツが他の経営類型の農村とは異なった経営上の諸特徴をもつことは一般に知られている。それゆえ、この経営体群に個々の経済的性格を追求することは、もちろん大きな意義があろう。けれども、総体としてのキブツの損益性 (profitability) という概念が論理的に成立しえない以上、キブツ相互の間に関しても、キブツ全体と他の形の経営体との間に関しても、いずれが有利かという問題そのものが成立しえないはずである。もし所得をとれば、客観的比較の指標にはなりうるが、その場合、概して経営規模が大きいキブツを全体として捉えて他の個人経営群と比較してもキブツに共通の経済的特色はうまく捉えられないであろう。

一個のキブツの内部のみは詳細に論じて、イスラ

エル経済の中でキブツが全体として果たしている役割に注目したものが少ない、という著者の研究動機には、おそらく多くの共感が寄せられるであろう。けれどもそれゆえにこそ、キブツ経済全体を把握するためにいかなる指標が適切かという検討がまずなされなければならない。その検討はキブツに個々の生産様式を、まず個々のキブツについて詳しく見ることから出発する。総体としての「キブツ経済」把握には、それに先だって一個のキブツの内部構造の徹底的分析が前提とされなければならないのである。

もしこの手続きが踏まれる限りは、キブツ経済分析の指標として、おそらく著者の用いた生産性その他以外にさらにべつの要素も重要となってくるであろう。一例をあげよう。著者はここでキブツにおける資本構成の分析をそれほど体系的に扱ってはいない。生産性を算出するための基礎として固定資本が取り上げられているものの、その内訳はどうなっているのか、という点など企業体としてのキブツの性格を客観的に判定する大きな指標となりうる。また、自己資本比率や負債の内容など企業の動向を知るために欠かせない焦点であるのに、著者の立論の体系ではこれが中心的な課題となりえない。換言すれば、著者はおもにキブツの損益性を算出するために損益計算書のみを重視し、財務諸表のもう一つの重要な貸借対照表に関しては、単に片側の一部だけを取り上げているわけである。キブツに関する損益計算書がすでに見たように客観的比較の基準になりがたい特性をもっていること、およびキブツが家族経営体とは異なる大きな規模と組織的な外部資本からの借入れを特徴とすることを考えれば、キブツ経済分析には資本構成の分析が不可欠であるといつてよいであろう。

かくして、著者の目ざす「総体としてのキブツ経済」の分析には、まず一個のキブツの構造の示す意味をもっとよく検討しなければ有効な指標を抽出しえない、と結論される。キブツの経営が個別に大きな規模や、内容の差を見せていることは著者も繰り返し説明しているが、企業体としてのキブツの特性を客観的に比較する指標をみつければ、つぎには「キブツ経済」という取扱い方がイスラエル国民経済または農業経済の中でいったいいかなる経済学的意味をもつのかという根本問題にたち戻るはずである。こうして第3の問題点に到達する。

キブツを他の種類の農業経営体と区別してまとめる理由を経済的な面のみで追求してゆけば、けっきょくそれは共同経営であるとか企業性をもった大規模経営であ

るとかといった点ぐらゐに帰してしまい、「キブツ経済」という把握をする経済的な根拠は著しく弱まってしまふであらう。イスラエルには、個人経営でかなり大規模なものもあるし、家族経営村においてもある部門だけは共同で経営するというケースも多いのである。それにもかかわらず、キブツを他と決定的に区別するものは、一般に広く指摘されまた著者も詳しく説明するように、これが単なる企業単位であるのではなく、政治的・社会的に特定の性格をもったコミュニティだということなのである。だから、総体としてのキブツという発想は、単なる経済分析でなくキブツの存在を歴史の総過程において把握するという視点に立つときのみ、初めて意義をもつのである。

著者が第7章でまとめたキブツの諸特徴や今後の動向の予測は、多くの点で正しいと思われる。しかし、この結論は第6章までの経済分析とは論理的に整合していない。キブツが青年層に魅力を失いつつあるとか（これにたいしては、キブツ運動の側では激しく反論している）、イデオロギーを犠牲にしても利潤志向にますます傾いてきたとかいう事実は、キブツ経営が経済的に不利な要因をかかえている、という理由からなのではない。イスラエル社会の総体の分析を通じてのみ明らかにされるはずのキブツの動きを、理論的厳密さを重視するのあまり「総体としてのキブツ経済」という一つの観念の枠におしこめた分析から導き出すのは無理であらう。最大限利潤追求を目的としないキブツというコミュニティの形態は、たとえ損益計算書の上でどんなに赤字を出しても、その存在を保証する国家的体制がある限り高位生産性や高度の生活水準を維持してゆくことであらうし、逆にもし体制の条件が変わればいかに利益を上げていても解消する可能性をもっている。キブツの存在を経済分析の次元だけで捉えようとする自体が意味をもたないのである。キブツの経済的側面の分析と、全社会的存在としてのキブツ把握とは異なる次元の問題であることを、われわれは銘記せねばならない。

IV

本書は、経済分析の過程においてもキブツ把握の方法においても上に述べた重大な欠陥をもっている。それにもかかわらず、われわれは著者の野心的な試みを高く評価し、イスラエル経済研究の上に与える良き刺激として注目せねばならないであらう。たんねんに蒐集された統計資料や断片的記事などは、著者の根気と努力の跡を示している。ことに会計検査機構の資料を十分利用した

点などは、この種の分析がほとんどない現状では貴重な役割を果たす。著者の使用したキブツ経営に関する原統計などは、イスラエルではふつう公開されていないので、これらを利用しうる特殊な立場にある研究者以外には、イスラエル農村の経営の実態を分析する途がほとんど開かれていない。それゆえにこそ、長年のイスラエル滞在とキブツ在住の体験をもつ著者の努力は資料提供の役割を大きく果たしているといえよう。

本書については、イスラエル内で一つの書評が見られた(J. Shatil によるもの、*New Outlook*, Vol. VII, No. 9, pp. 33~39)。評者の Shatil はキブツ運動指導者の1人で、本書を「1950年代のキブツ経済史」ではあるが、資料が古いため60年代の現実とは全く反映していないし、また理論的に誤まった方法で分析しているのでキブツの実態をほとんど正確には把んでいない、と評している。資料の古さについては、さきに述べたイスラエルの資料事情からみて著者の責任を追求するのは無理かと思われるが、Shatil の指摘する理論的誤りはやはりキブツの損益計算の意味についてである。この他 Shatil は著者の細かい判断の誤りをも多く指摘しているが、外国人研究者にとって資料不足から判定しがたいこれらの諸点についてこそ、われわれはイスラエル人の手によるキブツ研究がますます科学的な次元で増えることを望むのである。いずれにせよ、Shatil が、本書の中心をなすキブツの経済的側面の分析がもっと社会経済的なコミュニティ単位としてのキブツの特性を把握しなければ行なえないことを暗に指摘しているのは全く正しいといわなければならない。ただそれゆえにこそ、われわれはキブツ経済の現実をまず具体的な個々のキブツからもう一度多面的に調べる必要に迫られていることを強調したいのである。

キブツの概説や紹介が世に氾濫する中で、最も基礎的なキブツ研究の出発点たる個々の実態調査が、イスラエル内でさえ必ずしも十分でないという現実には、おそらくイスラエルのおかれた政治的状況にも由来するのであらう。けれどもキブツ経済の研究の前提は、コミュニティとしての、あるいは地域社会としてのキブツの研究であることを、われわれは忘れてはならない。その意味でカノフスキーの本書は、その成果も欠陥もふくめて、新たなキブツ研究の方向を考えさせるものとしての役割を果たしているといえよう。

(海外派遣員 大岩川和正)

—— 在エルサレム ——